

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	療育訓練事業費			
担当課係名	社会福祉課	障害福祉係	作成者	細川まゆみ
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉まち		総合計画のページ 56
	基本計画	障害福祉の充実と社会参加の促進		
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実		
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障害福祉費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市療育訓練事業実施要領			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	就学前で発達に心配のある子や課題のある子とその保護者。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	子供の発達や発育を継続的に確認し、助言を行う。また保護者に対し育児の不安や悩みについてアドバイスを。スタッフ(保育士)の療育指導の向上と連帯を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	年間24回の療育訓練(集団訓練)などを行う。また、年2回保護者を対象に勉強会を実施。

## 【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	実施回数	目標	回	25	25	24
			実績	回	25	25	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	延べ参加児童数	目標	人	300	280	200
			実績	人	183	158	106
			達成度	%	61.0%	56.4%	53.0%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			354	322	313	
	人件費(B)			6,457	6,340	6,446	
	職員数			0.80	0.80	0.80	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			6,811	6,662	6,759	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
一般財源			6,811	6,662	6,759		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			272,440	266,480	281,625	
	市民1人当たりのコスト(円)			217	215	221	

【事務事業の今までの成果】

発育に問題を抱える子どもに対し、身近なところで早期に対処できる場として実施された。保育士にとって、障害児に対する保育研修の場となり質の向上につながっている。保護者にとっても、児への関わり方を相談できる場として気持ちの安定につながっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	同事業を行っている他市では、年数回の開催が多い。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	参加者から子育てに関して勉強になっていると感謝の声が聞かれる。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 2</b>	A 現状のまま継続（実施）	出席率は80%台であり、参加児童1人に対する保育士は1.5人となっている。参加児童が年々減少している現状から転換期を迎えていると判断する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

現在は年長、年中に分け年齢に応じた訓練を行っているが、参加児が減少していることから、年長、年中と合同での訓練を考慮要すと思われる。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	保護者の不安や悩みを解消し、安心して子育てできる環境を整えるとともに、訓練による児童の成長、自立を促す観点からも必要な事業であり、保護者のニーズや事業推進のあり方を検討しながら継続すべきと考えます。

